愛媛県知事　中村時広様

2020 年 1 月 27 日

リニューアルでは誤魔化せません。誤情報を発信し続ける無責任な愛媛県に謝罪と訂正を求めます。

愛媛県「まじめえひめ」プロジェクト等に対する抗議および要望書・質問書

「高校保健・副教材の使用中止・回収を求める会」
共同代表　西山千恵子・田中重人
東京都目黒区中目黒 1-4-18-401「女の空間」NPO 気付
https://fukukyozai.jimdofree.com/
連絡先：stopkyouzai@gmail.com

私たちは、2015 年に文部科学省が発行した高校保健の啓発教材に誤った「女性の妊娠しやすさ」グラフが掲載されたことを契機として集まった、研究者を中心とする団体です。官公庁等が発行・発信する、人々のライフスタイルに関する統計等の誤りや歪みに対し是正を求める活動をしています。

昨年 11 月下旬から、貴県の「まじめえひめ」プロジェクト特設サイトや動画に対し、批判的な報道が続いています。指摘されている問題点は、介護・看護時間の統計データや解説の誤り、介護・看護時間の長さの称賛、「愛媛県まじめ会議」動画での不要な独身ネタの誇張によるセクシュアル・ハラスメントなどです。

全国フェミニスト議員連盟が統計データの誤りを指摘し、同プロジェクトの中止を求めたほか、武井多佳子県議会議員ほか県民・市民らが動画の配信中止を求めています。これに対し貴県は、中止は一切受け入れない方針を表明してきました。

統計の誤り等について、貴県は県民に謝罪も訂正の通知も行わないまま、特設サイトの数値と解説をこっそり訂正したり（2019 年 12 月初め前後）、テーマを「スポーツ」に絞ってリニューアルするという名目でサイト内容を入れ替え、また問題動画の直接掲載をやめるなど（2020 年 1 月 22 日）、問題点について「証拠隠滅」を図っているかのような行動をとっています。

当初「介護・看護時間　全国 1 位（※2011）」として記載されていた数値は、民間の個人サイト[(1)]の記述を不正確に写したうえ、出典を示さずに盗用したものだったことを当会では確認しています。職務上の怠慢と倫理の欠落によるものであり、貴県庁に「まじめ」を標榜する資格はありません。

そもそも出身地・居住地を基に、特定の「県民性」を強調する「まじめえひめ」プロジェクトの基本的な発想自体、門地差別や部落差別と同根の偏見や差別意識を助長するもので、公的な事業として不適切です。

同特設サイトにはほかにも問題点が複数あります。県はこれら誤った情報、不適切な表現を県民・市民に拡散してきた経緯を明らかにし、謝罪・訂正を行う責任があります。

当会は「まじめえひめ」プロジェクトに抗議するとともに、貴県に対し、以下を要望します。

（1）プロジェクトの速やかな中止
（2）特設サイト等の誤りおよび不適切表現についての謝罪および経緯、責任の所在等についての説明会の実施（別紙質問への回答を含む）。
（3）県職員を対象とするセクシュアル・ハラスメント等の研修の毎年の実施

●回答、説明会日程の調整は 2 週間以内にお願いします。回答概要は当会 HP に掲載します。

以上

「まじめえひめ」プロジェクト特設サイトおよび関連情報の問題点の詳細と質問

（1）民間・個人サイトからの盗用の経緯について

特設サイトの当初の統計データ「介護・看護時間　全国１位！　愛媛県 176 分　全国 129 分　※2011 年」の数字は全国フェミニスト議員連盟が指摘した通り [(2)]、2011 年の社会生活基本調査結果には存在しません。これは、民間・個人サイト「都道府県別統計とランキングで見る県民性」が 2006 年と 2011 年のデータから独自に算出した情報を、貴県が出典を伏せ、不正確に切り取って盗用、転載したものでした。

この統計データの不正な転載について、経緯を詳細にお聞かせください。また、なぜこのようなことが起こったのか、責任の所在についてどのようにお考えでしょうか。（質問１）

（2）余暇時間、介護・看護時間のデータとその解釈について

「まじめえひめ」プロジェクト特設サイトは、当初から「愛媛は余暇時間も全国 1 位」と謳っていました。その根拠については「平成 18 年及び平成 23 年社会生活基本調査（総務省統計局）の結果」によるとしていました。同時に介護・看護時間の長さもとりあげ、「自分の時間を楽しみながらも、他人を思いやる気持ちを持って介護・看護に『まじめ』に取り組んでいる」と書いていました。

①「余暇時間」という項目は社会生活基本調査（総務省統計局）には存在しません。「余暇時間」とは何でしょうか。また何を根拠に「余暇時間も全国１位」としていたのでしょうか（質問２）。

② 介護・看護は、仕事と同様、義務的な性格の強い活動に含まれます。長時間の介護負担は重大な社会問題です。介護負担を背景とした殺人事件、「無理心中」事件、高齢者虐待もしばしば報道、報告されています。介護・看護時間が長いということが事実であれば、それは県民が過重な介護負担にさらされていることを意味します。この状況を、「他人を思いやる気持ちを持って介護・看護に『まじめ』に取り組んでいる」と評価した具体的な根拠は何でしょうか（質問３）。

③ 社会生活基本調査での「介護・看護時間」は家族・親族を対象とするものです。にもかかわらず、「他人を思いやる気持ちを持って」と、「家族」ではなく「他人」を強調したのはなぜでしょうか（質問４）。

④ 一日平均 176 分の介護・看護を行っている介護・看護の行動者が「自分の時間を楽しんでいる」とした根拠は何でしょうか（質問５）。

⑤ 訂正前の解説は、「実は愛媛は余暇時間も全国 1 位！　その自分の時間を介護や看護など他人のために『まじめ』に使っている」としていました。この文章は、介護や看護は、自分の「余暇時間」、すなわち余った暇な時間に、すき好んで行うものであることを含意しています。このような表現をとった意図は何だったのでしょうか（質問６）。

（3）「愛媛県まじめ会議」動画の「彼氏がいない独身女性の多さ　全国１位」の情報について

このランキングの出典である「Ｐ＆Ｇ『春のドライブデート実態調査』（平成 27 年）」[(3)] は、消臭芳香剤を販売する民間企業が女性だけを対象に行ったものです。調査手法はインターネット調査、**調査対象は「47 都道府県の 20 代・30 代のドライブデート経験のある独身女性」に限定されたもの**で、この調査の数字は各都道府県の女性全体を代表しているものではありません。しかも東京、神奈川など 10 都道府県は対象者数 100、愛媛など他の県は 30 ということですから、他の県と比率を比較できるようなサンプル規模でもありません。このような信頼性の乏しい調査の結果を根拠として煽情的なキャッチコピーを拡散することは、出典や注意書きを明示したからといって正当化できることではありません。

またこのキャッチコピーは、女性についてだけ、交際相手がいないことを特別視するものであり、性別に対して中立的でないうえ、結婚しない女性を追い詰める効果を生じさせています。笑いを取るため

に「彼氏がいない」「独身」の女性をネタに使ったセクシュアル・ハラスメントでもあります。
当会は貴県に対し、この「彼氏がいない独身女性の多さ　全国 1 位」というデマ情報の発信、拡散について、県民・市民に謝罪・訂正するよう求めます。貴県の見解をお聞かせください（質問７）。

（４）「頑張らない人は淘汰される」という思想を流布させる動画について

「まじめえひめ」動画（県民動画）シリーズの最初の動画「妻が全部話します」（2019.08.20 更新）[4]では、「頑張る人は生き残れると思います。頑張らん人はどこかで淘汰されると思う」との意見が紹介されています。「淘汰」とは「不必要なもの、不適当なものを除き去ること。環境に適応した生物が子孫を残し、他は滅びる現象」（デジタル大辞泉参照）を意味し、優生思想の文脈で用いられることがあります。
この発言自体は出演者の個人的な意見だったのでしょうが、それを県の媒体を通して拡散してきたのは県の意思であり県の責任です。この動画は県民動画のシリーズ中、最も強調されている動画の一つであり、県庁前などの大モニターで繰り返し再生されています。
このように、適応できなかった人々を「淘汰」するという排除のメッセージを持つ動画を、貴県が発信・拡散してきた意図について説明を求めます（質問８）。

（５）「少子化問題」に関連して、愛媛県保健福祉部子育て支援課サイトにも疑わしい記述があります。

「きらきらナビ」の「妊活」Ｑ＆Ａのページに、妊娠についての質問と回答が掲載されています[5]。

> 「妊娠しやすい年齢は何歳くらいですか?」
>
> 「専門家からの回答　　2016/01/15
> 一般にもっとも女性が妊娠しやすい年齢は、20 歳前後とされています。しかし、年齢が上がり、特に 30 歳代後半になると、年ごとに妊娠しづらくなり…（以下略）。(出典元:一般社団法人日本生殖医学会ホームページ http://www.jsrm.or.jp/public/index.html)。」

この回答の「20 歳前後」として仮に前後 2 年を想定すると、18 歳から 22 歳が「もっとも女性が妊娠しやすい」ピークで、22 歳頃以降は妊娠しづらくなるように読めます。しかし「出典元」とされる日本生殖医学会ホームページには、そのような記述はありません。2015 年には女性の妊娠しやすさのピークを 22 歳としたグラフが高校保健の啓発教材に載りましたが、のちに文部科学省はこのグラフの誤りを認め、訂正しています。
妊娠・出産についての情報は、特に女性にとっては、心身の健康や、学業、キャリア形成に影響を及ぼす重大な事柄です。この「専門家の回答」の根拠について、日本生殖医学会ホームページに遡って原文を示すなどして、丁寧に説明してください（質問９）。
また、このページを訂正する場合は、コッソリ削除したり文言を書き換えて済ませるのではなく、注意喚起を十分に行ってください。

注（以下のサイトはすべて 2020 年 1 月 19 日に最終閲覧）

１．「都道府県別統計とランキングで見る県民性」https://todo-ran.com/t/kiji/19619
２．http://afer-fem.org/?p=967#more-967
３．https://kyodonewsprwire.jp/prwfile/release/M101519/201503168518/_prw_OR1fl_1LeeWGkT.pdf
４．https://majime-ehime.com/majimemovie/?tab=2&cate=agriculture
５．https://www.ehime-kirakira.com/ninkatsu/qa/detail/question_id/378/